

医療費 3年連続最高の 47 兆円 23 年度、75 歳以上が増加

2024 年 9 月 3 日 日本経済新聞



厚生労働省は 3 日、2023 年度に病気やけがなどの受診で医療機関に支払われた医療費の概算を公表した。総額は 47.3 兆円で 22 年度から 2.9% (1.3 兆円) 増加し、3 年連続で過去最高を更新した。団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者になり始め、全体を押し上げた。75 歳以上の医療費は 18.8 兆円と 4.5% 増え、全体に占める割合は 39.8% になった。75 歳以上の 1 人あたり医療費は平均 96 万 5000 円と 0.9% 上昇し、75 歳未満の平均 (25 万 2000 円) の約 4 倍になった。

23 年度の医療費全体の伸び率は 22 年度 (4.0% 増) と比べて縮小した。新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが 23 年 5 月に 5 類に移行し、診療報酬の加算が縮小した影響が出た。主に新型コロナが原因の医科医療費は 4400 億円で、前年度の 8600 億円から減少した。

若年層の医療費の伸びも目立った。年齢別では、未就学児の 1 人あたり医療費は前年度比 6.7% 増えた。インフルエンザや RS ウイルスなど、新型コロナ以外の感染症が流行した影響が出た。

診療種類別では調剤が 5.4% 増えた。若年層を中心に処方箋の受付枚数が伸びた。入院は 3.1% 増、外来など入院外は 1.0% 増、歯科は 1.9% 増だった。概算医療費は病気やけがなどの受診で医療機関に支払われた総額で、労災保険や全額自己負担のケースなどは含まない。医療費の中心的な統計である「国民医療費」の速報的な調査で、国民医療費の約 98% に相当する。



後期高齢者医療、現役世代の負担 6.6 兆円 22 年度は最大

2024 年 8 月 8 日 日本経済新聞

厚生労働省は 8 日、75 歳以上の後期高齢者医療制度の 2022 年度の財政状況を公表した。主に現役世代が支払う交付金は 6 兆 6989 億円と前の年度から 3%増え、2 年連続で過去最大を更新した。75 歳以上の人口増加に伴い、現役世代の負担は膨らみ続けている。

22 年度の後期高齢者医療制度の全体の支出は 17 兆 724 億円と 3%増え、過去最大だった。このうち保険給付費は 4%増の 16 兆 4749 億円にのぼった。